

第1章 新博物館整備の必要性

(1) 本県の現状と課題

- 美しい自然に育まれた精神性に富む文化は本県の誇り（山岳信仰、草木塔、伝統工芸、農業、食文化、温泉など）



- 人口減少により、先人たちが連綿と紡いできた貴重な財産の継承が危ぶまれる状況

(2) 現博物館の現状と課題

- 現博物館は7分野（地学・植物・動物・考古・歴史・民俗・教育）の総合博物館であり、「縄文の女神」とヤマガタダイカイギュウ化石が代表的資料



- 54年に渡り、山形の歴史・文化・自然を総合的に紹介し、県民の学びと交流の拠点として積み重ねてきた実績は、今後の博物館づくりに活かすべき基盤
- 施設・設備の老朽化・狭隘化が進み、全ての資料を収蔵できず、一部資料を望ましくない環境で保管
- 山形市の「山形城跡保存管理計画」に伴う移転要請

(3) 博物館を巡る状況等

- 近年の法改正など文化政策の潮流は、博物館に「地域連携」「文化観光への貢献」「資料のデジタルアーカイブ化・オンライン発信」「人材育成」など新たな社会的役割を要請（文化観光推進法の制定、博物館法の改正）
- I COM（アイコム：国際博物館会議）による新たな定義では、博物館の社会的役割が拡張され、「包摂性」「多様性と持続可能性の促進」「コミュニティへの参加」等が追加

(4) 新博物館整備の意義と目指す方向

- これからの博物館には、従来機能に加え、包摂的で社会に開かれた施設として多様な主体と協働し、様々な地域課題の解決への寄与が求められる
- 新博物館は、県全体の歴史・文化・自然を未来へ継承し、山形への誇りと愛着を育む中核として、学びを通じて未来を切り拓く力を育み、地域の多様な価値をつなぎ、山形の魅力を国内外に発信する基盤
- 地域のアイデンティティを守り育て、県民の学びと交流を通じて幸せな未来を築く力を育む新博物館は、**今の時代にこそ求められる存在**

県民とともに新しい時代を見据えた
博物館づくりを進める

第2章 新博物館の基本理念

- 本県を取り巻く社会情勢が厳しさを増す中、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさを実感できる山形」を実現するためには、県民が主体的に学び、協力して未来を築いていくことが求められ、その原動力となるのが「**山形への誇りと愛着**」＝「**やまがた愛**」
- 新博物館は、「**やまがた愛**」を育む拠点として、「未来」「地域」「世界」の3つの視点を掲げ、県民一人ひとりが主体となって未来を築く力を育み、地域課題の解決や持続可能な社会の創造につなげていくことを目指す



未来をつくる博物館 —山形の歴史と文化・自然を学び、未来創造の力へ

- 山形の多種・多様な魅力や地域の強みが感じられる場とし、県民の誇りと愛着を育み、未来へ挑戦する力を備えた人材を育成する
- 全ての人々が安心して訪れることができる包摂的な場とし、誰もが自分の居場所を見だし、明日への活力につなげる
- 来るたびに新たな発見やわくわくする楽しみに満ちた空間で、子どもから大人までの好奇心と創造性を育む

➡ 過去と現在の学びを未来へ結びつけ、学びと探究を通じて人材を育み、ともに新しい社会を築く未来志向の博物館を目指す



地域とともに歩む博物館 —“やまがた愛”を育み、山形の宝を守り、多様な主体がつながる中核へ

- 県民が学びと交流を通じて「**やまがた愛**」を育み、共感から共創へと発展させ、地域の課題解決と価値創出の好循環を生み出す
- 先人が託した山形の宝を丁寧に集め、未来へ継承するとともに、文化財の保護・防災の中核として地域文化を損失のリスクから守る
- 総合研究機関として地域の多様な主体と連携し、文化資源を共有・活用する創造的なネットワークの中核としての役割を果たす

➡ 地域に根ざして、地域の新たな可能性を見だし、知見と資源を共有しながら持続可能な地域の創造に貢献する博物館を目指す



世界へひらく博物館 —“まるごと山形”を伝え、国内外へと交流の輪が広がる場へ

- 山形に関する調査研究の成果を国内外に発信することで、山形の魅力やブランド力を高めるとともに、国内外の博物館等との連携を深める
- 博物館で得た学びを現地での出会いや体験へとつなぎ、山形の魅力をより深く感じられる「まるごと山形」のゲートウェイとして機能する
- 文化観光の拠点として、山形の魅力を発信し、多様な主体との協働により地域の価値を高め、活力ある地域づくりを推進する

➡ 国内外を魅了して交流の輪を広げ、新たな価値を取り込みながら、山形の魅力を世界へ発信し続ける博物館を目指す

➡ 新博物館は、3つの視点を相互に結び付けながら、「やまがた愛」を原動力に、人と自然が調和する持続可能な社会の実現に寄与する拠点を目指す
➡ 博物館が地域に存在するからこそ、人々の幸せやウェルビーイングの向上へとつながるという価値を示し、その意義を発信し続ける場を目指す

第3章 新博物館の機能



(1) 収集・保管 —山形の宝を守る—

- 収集基準の整備と計画的・戦略的な収集活動
- 保管基準の整備と除籍等を含めた保管活動
- 適切な収蔵環境の整備（収蔵スペース、収蔵設備の確保）
- 所有者や地域住民の文化財保護への協力
- 専門機関等と連携した災害時の文化財の保護・救出体制の整備



(2) デジタルアーカイブ化

—いつでもどこでも山形をつなげる—

- 有形・無形を問わず全ての資料をデジタルアーカイブ化
- デジタルアーカイブの公開と活用の仕組みを整備（検索性・相互利用性、著作権対応等）
- 博物館の訪問のきっかけとなる展示鑑賞等をオンラインで提供



(3) 調査・研究 —山形の価値をひるげろ—

- 研究成果を展示やプログラムに反映するなど調査・研究による博物館活動の基盤強化
- 地域の大学や研究機関のネットワークの中核
- 海外の博物館等との連携による調査・研究の質の向上と成果発信
- 学芸員がサポート役となる県民の調査・研究活動の支援や、市民団体の育成



(4) 展示・公開 —まるごと山形を伝える—

- わくわくする展示空間を創出し、誰もが楽しめる「インクルーシブ展示」を整備
- 「山形らしさ」を表現した展示構成（食文化、農業、最上川、雪、山岳信仰等の紹介）
- 国宝等の貴重資料の展示や国内外の博物館との交換展示
- 多様で効果的な映像表現や双方向体験、多言語対応、AIの活用などデジタル技術を活かした展示・展示体験の余韻を日常につなぐグッズの企画・展開



(5) 学習・交流 —山形を築く人づくり—

- 学校現場と連携した山形独自の地域資源を活かした博物館ならではの体験の提供
- 特別支援学校との連携による視覚・聴覚・触覚等の多様な感覚を活用した学びの提供
- 出前講座、資料貸出、オンラインプログラム等の充実による多様な学びの機会の提供
- イベントやボランティアを通じた県民の主体的関与の促進、博物館の担い手の育成



(6) 連携・協力 —活力あふれる山形へ—

- 県内博物館等と連携した企画展や人材育成など、県内での学び・体験の充実に貢献
- 文化観光推進事業者と連携した観光モデルコース作成など地域の賑わい創出へ貢献
- 海外の博物館や研究機関との交流・協働により、世界とのつながりを拡大
- 博物館の活動や役割について親しみや関心を高める広報活動の展開

山形県新博物館基本構想の概要（2／2）

第4章 運営体制



(1)組織体制

- 県内博物館ネットワークの中核や観光の起点として、地域との連携に柔軟に対応する運営体制
- 利用者視点で学びと交流を支える担当（エデュケーター）を配置
- 広報、利用者サービス、デジタル活用、グローバル対応など多様な業務を組織内で連携して進める体制を整備
- 職員の育成と外部人材の知見を活用しながら組織の創造性を高める運営を推進



(2)連携・協力体制

- 県民、教育機関、研究者、民間団体の意見を取り入れた開かれた運営体制の構築
- ボランティアや友の会、企業協賛など地域全体で支える運営基盤づくり
- 県内外の博物館・教育機関とそれぞれの持つ資源を共有し活動を充実化
- 文化観光推進事業者等と連携して、来館者の周遊や滞在を促進



(3)事業運営

- 山形県が主体となりつつ、PFIや指定管理者制度等の導入も視野に持続可能な運営体制を検討
- 財務管理、資料管理、来館者対応などの多岐に渡る業務プロセスにおいてデジタル技術を活用
- 来館者ニーズを分析して得られた知見による継続的な業務改善
- ミュージアムショップやカフェ等の付設、寄付金、企業協賛金など多様な財源の確保



(4)パブリックリレーションズ（広報・関係構築）

- 愛称やロゴマークなどブランドイメージの確立
- Web、SNS、広報誌等の様々な媒体の特性を活かしたタイムリーな情報発信を継続実施
- 日頃から博物館に触れる機会が少ない人を含め、幅広い層に届ける発信により来館動機を創出
- 博物館の魅力を主体的に伝えていくための職員一人ひとりの発信力強化

第5章 施設整備



(1)立地に求められる条件

- 「世界に開かれたゲートウェイ」として、国内外から訪れやすい交通利便性に優れた場所
- 浸水想定区域などを避け、地震・土砂災害などのリスクが小さい安全な場所
- 周辺の教育・文化施設や観光拠点と連携できる場所
- 建設に十分な敷地を確保できる場所
- 遊休公有地の活用など用地取得費の低減



(2)施設に求められる条件

- 維持管理が容易で、将来の改修や拡張にも対応できるシンプルで合理的な施設設計
- 基本的な展示に加え、全国的な巡回展にも対応できる十分な展示スペースを確保
- 資料の適正管理に必要な収蔵スペースの確保
- 人々が気軽に集い、学習や交流を深められるオープンスペースを設置
- 誰もが訪れやすい「インクルーシブ施設」の整備
- エネルギー負荷を抑える環境配慮型施設の整備
- ミュージアムショップやカフェ等による消費・滞在の促進
- 地元事業者等との連携による働く場の創出と地域経済の活性化

（参考）R6新博物館基本構想基礎調査で示された新博物館の必要延床面積（全国の都道府県立博物館の平均値を参考に算出）
（㎡）

- 一体型（全ての機能を同一敷地に配置）
12,625㎡（現行館の約3倍）
- 分散型（収蔵・研究機能を別棟で配置）
14,321㎡（現行館の約3.4倍）

	合計	展示・公開	収集・保管	学習・交流	調査・研究	管理・設備等
一体型	12,625	3,200	2,890	550	700	5,285
分散型	14,321	3,200	3,179	550	1,050	6,342



(3)建設候補地

（住所等を記載）

（周辺施設の状況等を記載）

地図



(4)施設計画と構成

- 展示、収蔵、学習・交流、管理運営などの各機能を有機的に結合し、来館者動線と体験価値を重視した配置を計画
- 展示手法や運営手法の変化に対応できる柔軟なゾーニングを採用し、将来の改修にも対応可能な空間を設計
- 屋外空間や周辺施設と連携し、県全体の文化や観光のネットワークを支える拠点として位置付け

第6章 今後の進め方



(1)今後の検討課題

- 新博物館の機能に即した活動内容の具体化
- 施設構成の具体化（諸室構成、面積、仕様、動線、バックヤード機能等）
- 立地を前提とした詳細検討（敷地条件や周辺環境、アクセス動線等）
- 管理運営の検討（組織体制、人材確保・育成、運営方式など）
- 民間活力の導入可能性の検討（PFI等の適用可能性、民間事業者参画のあり方）
- デジタル活用方針の整備（公開・利活用、展示・オンライン体験との連動など）
- 文化財保護・防災の検討（収蔵・展示の安全性確保、災害時対応の体制整備）
- 事業スケジュール・概算事業費の検討



(2)スケジュール

基本計画策定後、設計・工事等の各工程を経て、**最短で令和16（2034）年度の開館**
（PFI手法を導入する場合は開館が1年半～2年程度遅れる見込み）

令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	～	令和16 (2034)年度
基本計画・PFI調査						開館
		基本設計				
			実施設計			
				工事		



(3)整備過程への県民参画の推進

- 基本理念を実現するため、整備過程から県民をはじめ多様な主体と連携・協働し、意見交換を重ねながらともに作り上げていくことが重要
- 若い世代の参画、障がいのある方や外国人、高齢者、子ども連れ世帯等、多様な主体の声を踏まえたインクルーシブな仕組みを検討